

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月9日

上場会社名 株式会社トモク 上場取引所 東 札
 コード番号 3946 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.tomoku.co.jp) 東京都
 代表者 取締役社長 齋藤 英男
 問合せ先責任者 取締役経理部担当 内野 貢 TEL (03)3213-6811
 決算取締役会開催日 平成15年5月9日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	136,747	2.7	2,627	49.3	2,280	52.8
14年3月期	140,535	1.6	5,181	0.0	4,827	6.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	323	77.0	3.41	-	1.1	2.1	1.7
14年3月期	1,405	22.6	14.95	-	4.9	4.3	3.4

(注) 持分法投資損益 15年3月期 186百万円 14年3月期 126百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 94,631,903株 14年3月期 93,990,129株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	107,417	28,738	26.8	304.04
14年3月期	110,284	28,946	26.2	308.12

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 94,522,588株 14年3月期 93,946,348株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	3,447	4,115	1,404	11,050
14年3月期	10,446	4,584	4,473	13,114

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	64,000	200	350
通期	137,000	3,700	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円81銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 24 社、関連会社 9 社及びその他の関係会社 1 社で構成されており、段ボール・紙器事業、住宅事業を中心として、運輸倉庫事業及び商事事業を含むその他の事業を行っています。

事業区分	売上区分	会社名	
段ボール・紙器事業	段ボールシート 段ボールケース 印刷紙器製品	国内	当社、(株)ワコー、仙台紙器工業(株) その他 17 社 (計 20 社)
		国外	SOUTHLAND BOX COMPANY (計 1 社)
住宅事業	住宅	国内	当社、スウェーデンハウス(株)、北洋交易(株) その他 2 社 (計 5 社)
		国外	TOMOKU HUS AB その他 2 社 (計 3 社)
運輸倉庫事業	運送 保管	国内	トウサンサービス(株)、(株)協進社 その他 3 社 (計 5 社)
商事事業	輸入陶磁器 雑貨 段ボール資材	国内	北洋交易(株) (計 1 社)
その他の事業	サービス	国内	北洋交易(株) その他 2 社 (計 3 社)

(注) 1. 各事業区分の主要製品は「4. 連結財務諸表等 注記事項 セグメント情報 (注) 2 各区分の主な製品」のとおりであります。

2. 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

関係会社の状況

連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 百万円	事業の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
スウェーデンハウス(株)	東京都世田谷区	400	住宅事業	48.13	当社商品の販売先	1 2
トウサンサービス(株)	埼玉県さいたま市	574	運輸倉庫事業	47.43 (0.78)	当社商品製品の輸送 保管及び資金援助先	1
北洋交易(株)	東京都渋谷区	100	商事事業 住宅事業 その他の事業	67.50	当社仕入原材料商品の 購入先及び資金援助先	2

1 は、持分は 100 分の 50 以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

2 は、特定子会社であります。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 上記以外に連結子会社が 5 社あり、連結子会社の数は合計 8 社であります。

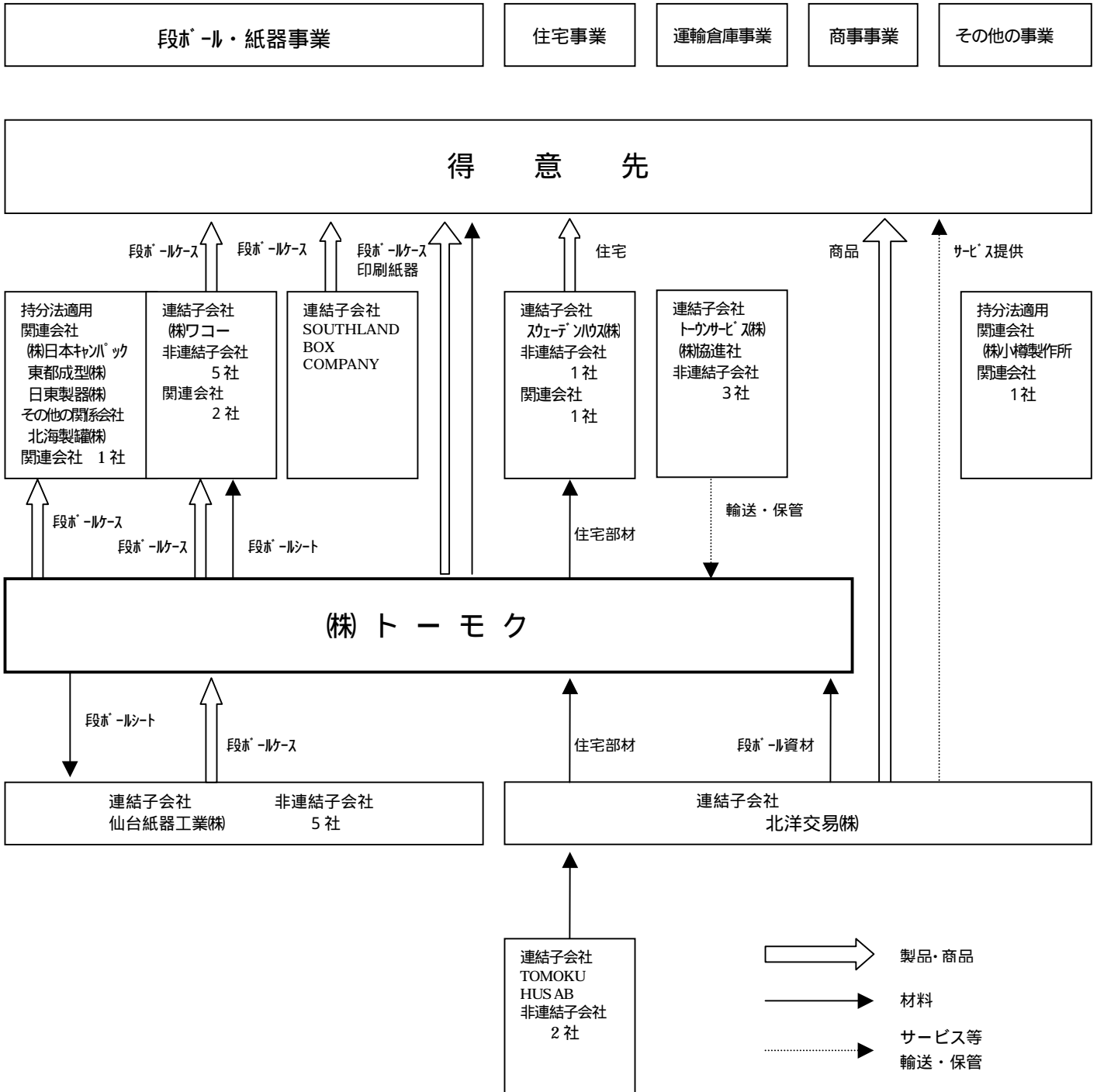
持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 百万円	事業の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
(株)日本キャンパック	東京都千代田区	411	その他の事業 (充填事業)	36.30 (0.49)	当社製品の販売先	

1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 上記以外に持分法適用関連会社が 3 社あり、持分法適用関連会社の数は合計 4 社あります。

当社グループの事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連を図示しますと次の通りとなります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、価値ある製品とサービスによってお客様からご信頼をいただくと共に、「環境にやさしく、物と人を包む」を基本コンセプトに、安全で高品質な製品の提供を通して社会に貢献していくことを目指しております。主力製品の段ボールでは国内のリサイクル率が既に90%を超えており、またスウェーデンハウスはその高気密・高断熱性により住宅における消費エネルギーを削減し、CO₂の発生を抑えることに大きく貢献しております。そしてこれら企業活動の成果が社会の発展と相俟って、長期的な企業価値の増大に繋がっていくことを経営の指針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する方針は、内部留保を充実させることにより株主の利益を長期的に確保していくと共に、安定配当を基本に現在の株主への利益還元も充分に行い、両者をバランスよく配分することであります。

内部留保資金は将来の企業価値の最大化に向けて、新規事業・製造設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

段ボール・紙器部門におきましては、段ボール専門メーカーとして、よりお客様のニーズに密着した提案型営業を推し進めると共に、業界トップレベルの技術力を背景に自動紙片・紙粉除去装置や自動抜きずれ防止機能を装備しオペレーター1人で運転可能な最新式オートプラテン等の当社独自技術による新鋭設備を次々に開発し導入しております。更に品質やデリバリー等における「お客様満足度(CS)」の向上を目指して、常に生産や販売の現場にお客様第一主義を徹底していくための体制作りに取り組んでおります。また従来のも米国に加え、中国でも台湾最大の板紙・段ボールメーカーである正隆股份有限公司と三菱商事株式会社との合併で、上海に段ボール事業会社(上海中豪紙品加工有限公司)を設立し、お客様の海外展開に対応する形で国際的な生産ネットワークの構築に取り組んでおります。

住宅部門におきましては、高品質で優れた居住性というスウェーデンハウスのブランドイメージが浸透してきた中で、展示場を増設して全国販売網の充実を図り、建替え需要の獲得に重点を置いて販売活動を強化してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はガバナンス体制の重要性を認識し、法令遵守と透明性の高い経営、迅速且つ適正な意思決定、これらの強化を図ってまいります。

当社は平成12年6月より取締役会の活性化と経営の効率化を図るために、取締役会をスリム化すると共に、執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行を分離することによって夫々の機能強化を図りました。

取締役会は原則月 1 回開催し、重要事項の決定並びに業務執行状況の監督等を行い、意思決定の迅速化と経営の透明性の向上に努めております。取締役と執行役員の全員で構成された常勤会もやはり原則月 1 回開催し、取締役会で決定した基本方針に基づき業務執行に関する審議を行い、業務運営の効率化を図っております。また、当社と主要連結子会社は定期的にグループ会議を開催し、グループの業務執行について審議し、経営判断の迅速性と適正化の向上に努めております。

監査役は取締役会、常勤会、グループ会議など重要な会議に出席し意見を述べるほか、当社及びグループの業務執行各面における適法性、妥当性の監査を行っております。

内部統制面におきましては、コンプライアンス重視の観点からコンプライアンス規程等社内諸規定の整備に取り組んでおります。

法律上、会計上の問題に関して必要に応じ顧問弁護士、会計監査人等に案件ごとにアドバイスを受けるほか、会計監査人には通常の会計監査を受けております。

情報開示につきましては、経営の透明性の向上をはかり迅速で公正な情報開示を基本方針とし、タイムリー・ディスクロージャーを充実させるため平成 15 年度より四半期決算の情報開示を行います。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概要

当期の日本経済は、金融システム不安や米国経済の減速、更にはイラク戦争等を背景に株価の下落傾向に歯止めがかからず、また長引くデフレ基調の中で個人消費や設備投資も低迷する等、厳しい環境が続きました。

段ボール業界におきましては、昨年に引続き発泡酒や緑茶を始めとする無糖系飲料、そして通信販売・宅配便等の分野の需要が順調に推移しましたが、BSE問題等から一部の加工食品分野が落ち込み、電機・電子、機械等の分野も生産拠点の海外移転により前年を大きく下回ったため、段ボール全体の需要はほぼ前年並みに止まりました。一方、一昨年未より主原料の原紙価格が大幅に上昇したまま推移し、原料高・製品安の厳しい状況が続きました。

住宅事業におきましては、雇用環境の悪化や将来に対する不安感から住宅需要そのものが減退する中、更に都心回帰の風潮によって戸建からマンションへと需要がシフトする等、戸建住宅業界には依然厳しい受注環境で推移しました。

こうした中で、段ボール・紙器事業においては販売体制を強化し、営業拡大に全社をあげて取り組みました。また、コスト削減等の内部改善を先行して実施すると共に、品質と生産性向上のために積極的な投資を行ってまいりました。今年3月には当社岩槻工場のコルゲータを最新鋭2階建てダブルスタッカ装備・国内最速の400m/分マシンに入れ替え、米国子会社においてもコルゲータの更新により、大幅な生産性の向上と品質の安定化を図りました。このように販売強化とコスト削減に努めてまいりましたが、国内原紙価格上昇を反映した製品価格の改善が不十分であったことから、売上高は58,009百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益は1,652百万円(前年同期比48.8%減)となりました。

住宅事業では、展示場の増設をして全国販売網を拡充すると共に、販売員・設計士の増強と育成を行い販売力の強化に努めると共に、「免震システム」「セキュリティーシステム」の発表により安全・防災面の性能をアピールしました。しかしながら厳しい受注環境を反映して、受注棟数は1,988棟(前年同期比6.7%減)となりました。販売棟数も1,881棟(前年同期比5.7%減)となり、売上高は57,910百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益は1,743百万円(前年同期比33.4%減)となりました。

運輸倉庫事業は運輸・倉庫部門で取扱量の減少と料金水準の低下により売上高は20,392百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益は314百万円(前年同期比23.8%減)となりました。

商事事業、その他の事業は個人消費の落ち込みもありましたが、産業用紙部門での取扱数量増などにより売上高は35,490百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益は244百万円(前年同期比23.9%増)となりました。

以上の結果、当期の連結売上高は 136,747 百万円（前年同期比 2.7%減）、収益面では国内段ボール部門での製品価格の改善が不十分だったこともあり連結経常利益は 2,280 百万円（前年同期比 52.8%減）連結当期純利益は 323 百万円（前年同期比 77.0%減）となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、株式市場が持ち直し、個人消費や設備投資が回復基調に入ってくるにはまだ時間を要するものと思われまます。また段ボール業界におきましても原料高・製品安の基調の中で、生き残りをかけた厳しい経営環境が当面続くものと思われまます。

このような状況下、当社では本年 4 月より新人事制度をスタートさせました。管理職について職務給を導入し、働きに応じてきちんと評価され処遇される仕組みを作り、活力創出を図ると共に、評価制度の見直しやキャリアパスの整備によって人材育成に重点を置き、厳しい環境下でも元気の出る組織作りを目指します。

段ボール・紙器事業では引続き一層の品質向上に努めると共に、製品価格の是正や取引条件の改善に注力し、生産性の向上やコスト削減に取り組んでまいります。また国内では各事業所の地域戦略を推進していくと共に、海外では米国子会社や昨年上海に合弁出資で設立しました上海中豪紙品加工有限公司を軸に、お客様の海外拠点に対するグローバルな製品供給体制の強化を図ってまいります。

住宅事業におきましては、輸入住宅の分野で永年にわたって差別化を追求し、ブランドイメージが浸透してきたことや、お客様のライフスタイルに即した様々のニーズにお応えできる提案ツールの整備や大切な資産を永くお使いいただくためのメンテナンス・サービスの充実等、高い品質に、高付加価値なソフトを乗せてご提供してまいります。

なお、通期の業績は、連結売上高 1,370 億円、連結経常利益 37 億円、連結当期純利益 14 億円の見込であります。

（2）財政状態

当期の概要

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは 3,447 百万円となりました。減価償却費は前期並でありましたが、税金等調整前当期純利益の減少と棚卸資産の増加により資金は減少いたしました。売掛債権の減少と仕入債務の増加により資金は増加しましたものの、営業活動によるキャッシュ・フローは前期対比では 6,999 百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出（3,834 百万円）により 4,115 百万円の減少となりましたが、前期対比では 445 百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還 5,000 百万円に充当するため、社債 5,000 百万円を発行したほか、配当金の支払（615 百万円）及び借入金を 744 百万円返済したことにより 1,404 百万円減少いたしました。前期対比では 3,069 百万円の増加となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物（資金）の期末残高は前期末対比 2,063 百万円減少の 11,050 百万円となりました。

次期の見通し

営業活動のキャッシュ・フローでは厳しい経営環境が続くものの、税金等調整前純利益が増加し、減価償却費は当期並を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは段ボール・紙器事業を中心に投資を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは配当金の支払い、借入金の返済などを予定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	48,582	45.2	51,029	46.3	2,447
現金及び預金	11,145		13,215		2,070
受取手形及び売掛金	20,276		21,143		867
有 価 証 券			8		8
たな卸資産	12,502		11,839		663
繰延税金資産	3,065		2,888		177
そ の 他	1,667		2,085		418
貸倒引当金	74		151		77
固 定 資 産	58,834	54.8	59,254	53.7	420
有形固定資産	45,525	42.4	46,271	42.0	746
建物及び構築物	14,489		14,976		487
機械装置及び運搬具	12,448		12,568		120
土 地	15,290		15,298		8
建設仮勘定	25		410		385
そ の 他	3,271		3,017		254
無形固定資産	314	0.3	352	0.3	38
連結調整勘定	14		26		12
そ の 他	299		325		26
投資その他の資産	12,994	12.1	12,630	11.4	364
投資有価証券	5,958		5,969		11
長期貸付金	1,628		980		648
繰延税金資産	2,376		2,217		159
そ の 他	3,360		3,779		419
貸倒引当金	329		316		13
資 産 合 計	107,417	100.0	110,284	100.0	2,867

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	50,389	46.9	54,227	49.1	3,838
支払手形及び買掛金	14,742		14,512		230
短期借入金	14,495		14,392		103
1年以内返済長期借入金	12,923		10,195		2,728
1年以内償還社債			5,000		5,000
未払法人税等	535		2,034		1,499
完成工事補償引当金	256		54		202
賞与引当金	1,388		1,427		39
その他	6,048		6,610		562
固 定 負 債	26,516	24.7	25,210	22.9	1,306
社 債	5,000				5,000
長期借入金	13,012		16,772		3,760
繰延税金負債	397		377		20
退職給付引当金	5,511		5,425		86
その他	2,594		2,634		40
負 債 合 計	76,906	71.6	79,438	72.0	2,532
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,772	1.6	1,899	1.7	127
(資本の部)					
資 本 金			13,669	12.4	13,669
資 本 準 備 金			11,138	10.1	11,138
連 結 剰 余 金			4,694	4.3	4,694
その他有価証券評価差額金			13	0.0	13
為替換算調整勘定			2	0.0	2
自 己 株 式			250	0.2	250
連結子会社の所有 する親会社株式			316	0.3	316
資 本 金	13,669	12.7			13,669
資 本 剰 余 金	11,138	10.4			11,138
利 益 剰 余 金	4,427	4.2			4,427
その他有価証券評価差額金	64	0.1			64
為替換算調整勘定	7	0.0			7
自 己 株 式	440	0.4			440
資 本 合 計	28,738	26.8	28,946	26.3	208
負債・少数株主持分及び資本合計	107,417	100.0	110,284	100.0	2,867

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)		前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)		増減
		金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高		136,747	100.0	140,535	100.0	3,788
売上原価		110,883	81.1	111,604	79.4	721
売上総利益		25,863	18.9	28,931	20.6	3,068
販売費及び一般管理費		23,236	17.0	23,750	16.9	514
営業利益		2,627	1.9	5,181	3.7	2,554
営業外収益		627	0.5	692	0.5	65
受取利息		214		206		8
受取配当金		79		86		7
為替差益		20		96		76
持分法による投資利益		186		126		60
雑収入		126		176		50
営業外費用		975	0.7	1,046	0.8	71
支払利息		842		954		112
雑損失		132		92		40
経常利益		2,280	1.7	4,827	3.4	2,547
特別利益		337	0.2	135	0.1	202
投資有価証券売却益		182		73		109
固定資産売却益		88		22		66
貸倒引当金戻入額		37		39		2
前期損益修正益		29				29
特別損失		1,736	1.3	1,846	1.3	110
投資有価証券評価損		596		704		108
固定資産処分損		454		320		134
瑕疵補償費用		299		98		201
関係会社整理損		175				175
たな卸資産評価損		136		455		319
その他		73		266		193
税金等調整前当期純利益		881	0.6	3,117	2.2	2,236
法人税、住民税及び事業税		752		2,316		1,564
法人税等調整額		269		847		578
少数株主利益		74		243		169
当期純利益		323	0.2	1,405	1.0	1,082

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目 \ 期別	当連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)
連結剰余金期首残高		3,888
連結剰余金減少高		599
配当金		580
役員賞与		18
当期純利益		1,405
連結剰余金期末残高		4,694
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		
資本準備金期首残高	11,138	
資本剰余金期末残高	11,138	
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		
連結剰余金期首残高	4,694	
利益剰余金増加高	323	
当期純利益	323	
利益剰余金減少高	590	
配当金	572	
役員賞与	17	
利益剰余金期末残高	4,427	

(4)連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		881	3,117	2,236
減 価 償 却 費		4,120	4,066	54
引当金の増減額		185	118	67
受取利息及び受取配当金		293	293	0
支 払 利 息		842	954	112
為 替 差 損 益		20	60	40
持分法による投資損益		186	126	60
投資有価証券売却損益		159	73	86
有価証券等評価損		596	704	108
有形固定資産処分損		414	298	116
売上債権の増減額		855	4,657	3,802
たな卸資産の増減額		659	2,790	3,449
仕入債務の増減額		219	1,810	2,029
未成工事受入金増減額		65	1,239	1,174
役員賞与支払額		20	28	8
その他の		610	174	436
小 計		6,226	12,899	6,673
利息及び配当金の受取額		307	308	1
利息の支払額		833	956	123
法人税等の支払額		2,254	1,805	449
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,447	10,446	6,999
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		8		8
有形固定資産の取得による支出		3,834	4,626	792
有形固定資産の売却による収入		200	236	36
投資有価証券の取得による支出		748	665	83
投資有価証券の売却による収入		253	284	31
長期貸付金の貸付による支出		867	391	476
長期貸付金の回収による収入		285	669	384
その他の		586	92	678
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,115	4,584	469
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の借入による収入		4,707	2,249	2,458
短期借入金の返済による支出		4,597	2,416	2,181
長期借入金の借入による収入		9,433	2,913	6,520
長期借入金の返済による支出		10,287	6,603	3,684
社債発行による収入		4,976		4,976
社債償還による支出		5,000		5,000
自己株式の取得による支出		21	16	5
親会社による配当金の支払額		570	571	1
少数株主に対する配当金の支払額		44	60	16
その他の			32	32
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,404	4,473	3,069
現金及び現金同等物に係る換算差額		8	59	51
現金及び現金同等物の増減額		2,063	1,447	3,510
現金及び現金同等物の期首残高		13,114	11,666	1,448
現金及び現金同等物の期末残高		11,050	13,114	2,063

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、8社であります。

スウェーデンハウス(株)、トウンサービス(株)、北洋交易(株)、(株)協進社、(株)ワコー、仙台紙器工業(株)、SOUTHLAND BOX COMPANY、TOMOKU HUS AB

(2) 主要な非連結子会社は、スウェーデンハウスサービス(株)、(株)十勝パッケージであり、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社は4社であります。

(株)日本キャンパック、(株)小樽製作所、日東製器(株)、東都成型(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法適用の範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日は3月31日ですが、決算日と異なる連結子会社は(株)協進社(2月28日)であります。連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券：

 其他有価証券

 時価のあるもの

 期末日の市場価格等に基づく時価法

 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

た な 卸 資 産：主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産：主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

連結財務諸表提出会社は、段ボール・紙器製品の製造過程で使用する印版・抜型については、従来、購入時に全額費用処理しておりましたが、当連結会計年度より10万円以上のものについては有形固定資産のその他として資産計上する方法に変更いたしました。この変更は、近年購入単価の高額化により資産としての重要性が高まったことから費用の期間配分の適正化を図るために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ314百万円増加しております。なお、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載しております。

無 形 固 定 資 産：定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金：従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

完成工事補償引当金：国内連結子会社1社は完成工事に係る瑕疵担保責任に基づく補修費及びアフターメンテナンス補修費の支出に充てるため、完成工事高に過去の一定期間における瑕疵担保責任に基づく補修費及びアフターメンテナンス補修費の実績から算出した実績率を乗じた補修見込み額を計上しております。

(会計方針の変更)

国内連結子会社1社は、従来、完成工事に係る瑕疵担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、過年度の実績に基づく将来の補修見込額を計上していましたが、当連結会計期間より瑕疵担保責任に基づく補修費に加え、アフターメンテナンス補修費も含めた補修見込額を過去の一定期間における実績から算出した実績率に基づいて計上する方法に変更しました。この変更は、アフターメンテナンス補修費の発生額を合理的に見積り算定することが可能となったため、従来の補修見込額と合わせて計上し、期間損益計算のより適正化を図るために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が90百万円増加し、税金等調整前当期純利益は209百万円減少しております。なお、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3~12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法：原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象：

ヘッジ手段 先物為替予約、金利スワップ及び商品スワップ

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、金融債務及び商品(A重油)

ヘッジ方針：デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理：消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準：

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。

1 株 当 たり 情 報 : 「 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 に 関 する 会 計 基 準 」 (企 業 会 計 基 準 第 2 号) 及 び 「 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 に 関 する 会 計 基 準 の 適 用 指 針 」 (企 業 会 計 基 準 適 用 指 針 第 4 号) が 平 成 14 年 4 月 1 日 以 降 開 始 する 連 結 会 計 年 度 に 係 る 連 結 財 務 諸 表 から 適 用 さ れ る こ と に な っ た こ と に 伴 い 、 当 連 結 会 計 年 度 から 同 会 計 基 準 及 び 適 用 指 針 に よ っ て お り ま す 。

な お 、 こ れ に よ る 影 響 に つ い て は 「 1 株 当 たり 情 報 に 関 する 注 記 」 に 記 載 し て お り ま す 。

5 . 連 結 子 会 社 の 資 産 及 び 負 債 の 評 価 に 関 する 事 項

連 結 子 会 社 の 資 産 及 び 負 債 の 評 価 に つ い て は 、 全 面 時 価 評 価 法 を 採 用 し て お り ま す 。

6 . 連 結 調 整 勘 定 の 償 却 に 関 する 事 項

連 結 調 整 勘 定 の 償 却 に つ い て は 、 5 年 間 で 均 等 償 却 し て お り ま す 。

7 . 利 益 処 分 項 目 等 の 取 扱 い に 関 する 事 項

連 結 剰 余 金 計 算 書 は 、 連 結 会 社 の 利 益 処 分 に つ い て 、 連 結 会 計 年 度 中 に 確 定 し た 利 益 処 分 に 基 づ い て 作 成 し て お り ま す 。

8 . 連 結 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 に お け る 資 金 の 範 囲

連 結 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 に お け る 資 金 (現 金 及 び 現 金 同 等 物) は 、 手 許 現 金 、 随 時 引 き 出 し 可 能 な 預 金 及 び 容 易 に 換 金 可 能 で あり 、 か つ 、 価 値 の 変 動 に つ い て 僅 少 な り ス ク し か 負 わ な い 取 得 日 か ら 3 ヶ 月 以 内 に 償 還 期 限 の 到 来 する 短 期 投 資 か ら な っ て お り ま す 。

注 記 事 項

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
有 形 固 定 資 産 の 減 価 償 却 累 計 額	52,267 百 万 円	50,996 百 万 円
担 保 に 供 し て い る 資 産	18,963	17,781
担 保 付 債 務	11,215	11,451
保 証 債 務	3,012	2,615
偶 発 債 務	7,735	
受 取 手 形 割 引 高	100	300
期 末 日 満 期 手 形 の 処 理		
期 末 日 満 期 手 形 の 会 計 処 理 に つ い て は 、 満 期 日 に 決 済 さ れ た も の と し て 処 理 し て お り ま す 。		
受 取 手 形	百 万 円	540 百 万 円
支 払 手 形		51
発 行 済 株 式 総 数	普 通 株 式	96,707,842 株
当 社 の 保 有 する 自 己 株 式 数	普 通 株 式	1,533,029
連 結 会 社 及 び 持 分 法 適 用 関 連 会 社		
の 保 有 する 自 己 株 式 数	普 通 株 式	652,225

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
販売費及び一般管理費の主なもの		
給料及び手当	5,832 百万円	6,083 百万円
貸倒引当金繰入額	28	37
賞与引当金繰入額	595	813
退職給付費用	304	319
広告宣伝費	3,444	3,628
輸送費	3,826	3,862
研究開発費の総額		
販売費及び一般管理費に含まれる		
研究開発費	146 百万円	99 百万円
固定資産売却益の内訳		
営業権	48 百万円	百万円
土地	33	15
機械装置及び運搬具他	6	7
固定資産処分損の内訳		
機械装置及び運搬具除却損	374 百万円	88 百万円
建物及び構築物除却損	43	89
機械装置及び運搬具売却損	13	12
その他除却損	22	1
その他売却損	0	128

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金	11,145 百万円	13,215 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	95	101
有価証券		8
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等		8
現金及び現金同等物の期末残高	11,050	13,114

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	段ボール・ 紙器事業	住 宅 事 業	運輸倉庫 事業	商 事 事 業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	58,004	53,643	17,178	7,519	401	136,747		136,747
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	4,267	3,213	27,569		35,055	(35,055)	
計	58,009	57,910	20,392	35,089	401	171,802	(35,055)	136,747
営業費用	56,356	56,167	20,077	34,818	427	167,847	(33,728)	134,119
営業利益又は営業損失()	1,652	1,743	314	270	26	3,955	(1,327)	2,627
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	48,137	27,656	14,287	7,619	4,118	101,820	5,597	107,417
減価償却費	2,747	868	435	15	29	4,097	22	4,120
資本的支出	2,994	790	134	7	10	3,937	78	4,015

前連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	段ボール・ 紙器事業	住 宅 事 業	運輸倉庫 事業	商 事 事 業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	58,580	56,521	17,549	7,471	413	140,535		140,535
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	3,548	3,396	24,724		31,672	(31,672)	
計	58,582	60,069	20,946	32,195	413	172,208	(31,672)	140,535
営業費用	55,353	57,453	20,533	31,977	435	165,752	(30,398)	135,354
営業利益又は営業損失()	3,229	2,616	412	218	21	6,455	(1,274)	5,181
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	48,712	27,513	15,058	7,102	4,132	102,519	7,764	110,284
減価償却費	2,751	702	536	14	33	4,039	26	4,066
資本的支出	2,303	2,201	155	18	4	4,683	1	4,685

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1)段ボール・紙器事業……………段ボールシート、段ボールケース・印刷紙器製品

(2)住宅事業……………住宅

(3)運輸倉庫事業……………運送、保管

(4)商事事業……………輸入陶磁器、雑貨、段ボール資材

(5)その他の事業……………サービス業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前連結会計年度 1,290 百万円、当連結会計年度 1,352 百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度 11,789 百万円、当連結会計年度 9,914 百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、ます。

5. 長期前払費用の償却費は営業費用に含まれているため、長期前払費用の増加額を資本的支出に含めております。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4.会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より段ボール・紙器製品の製造過程で使用する印版・抜型の会計処理を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「段ボール・紙器事業」では営業費用は314百万円減少し、営業利益は同額増加しております。
7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4.会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より完成工事補償引当金の計上基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「住宅事業」では営業費用は90百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(3)海外売上高

当連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

リ - ス取引

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

(1)リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	当 連 結 会 計 年 度 (14.4.1 ~ 15.3.31)			前 連 結 会 計 年 度 (13.4.1 ~ 14.3.31)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	1,223	540	682	1,040	413	627
そ の 他	4,566	2,524	2,042	4,723	2,188	2,535
合 計	5,789	3,065	2,724	5,764	2,601	3,163

(2)未経過リ - ス料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	1,015百万円	1,013百万円
1年超	1,709	2,149
計	2,724	3,163

(3)支払リ - ス料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	1,135百万円	1,046百万円
減価償却費相当額	1,135	1,046

(4)減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっております。

(5)取得価額相当額及び未経過リ - ス料期末残高相当額は、「支払利子込み法」により算定しております。

関連当事者との取引

該当事項ありません。

税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	96	百万円
賞与引当金	467	
退職給付引当金	2,179	
未払事業税等	48	
資産等の未実現利益	1,273	
株式評価損	270	
たな卸資産評価損	1,010	
減価償却超過額	67	
繰越欠損金	319	
その他	561	
繰延税金資産小計	6,294	
評価性引当金	180	
繰延税金資産合計	6,113	

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	505
減価償却費	273
連結子会社評価差額	289
繰延税金負債合計	1,069
繰延税金資産の純額	5,043

(2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の一部を改正する法律が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち平成 16 年 3 月までに解消が見込まれるものについては改正前の税率、平成 16 年 4 月以降に解消が見込まれるものについては改正後の税率によっております。

この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 67 百万円減少し、当連結会計期間に費用計上された法人税等調整額は 65 百万円増加しております。

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	1,046	1,209	162	1,800	2,054	253
債 券						
社 債						
小 計	1,046	1,209	162	1,800	2,054	253
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	2,084	1,808	275	1,622	1,385	237
債 券						
その他	500	481	18	508	476	32
その他	5	4	1	5	5	0
小 計	2,590	2,294	295	2,137	1,867	269
合 計	3,637	3,504	133	3,938	3,922	16

(2) 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1 ~ 14.3.31)
売 却 額	253	284
売却益の合計額	182	73
売却損の合計額	17	

(3) 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

内 容	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	800	698
合 計	800	698

(4) その他有価証券のうち満期があるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
債券						
社 債						
その他				8		
その他			4			5
合 計			4	8		5

デリバティブ取引

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時 価	評価損益
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	100		99	0
合 計		100		99	0

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

ヘッジ会計を採用しているため、記載しておりません。

退職給付

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。国内連結子会社 1 社は、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。在外連結子会社 1 社は、確定拠出型制度を設けております。

(2)退職給付債務に関する事項

（単位 百万円）

	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
イ. 退職給付債務	7,715	7,721
ロ. 年金資産	1,335	1,410
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,379	6,310
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額		
ホ. 未認識数理計算上の差異	885	905
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	18	20
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,511	5,425
チ. 前払年金費用		
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	5,511	5,425

(3)退職給付費用に関する事項

（単位 百万円）

	当連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1 ~ 14.3.31)
イ. 勤務費用	626	507
ロ. 利息費用	149	207
ハ. 期待運用収益	19	51
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額		131
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	91	22
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	2	1
ト. 臨時に支払った割増退職金等	30	17
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	875	833

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	1.8～2%	1.8～2%
ハ. 期待運用収益率	1～2%	3%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	3年～12年	3年～12年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年～12年	10年～12年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数		2年

1株当たり情報

当連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)
1株当たり純資産額 304円04銭 1株当たり当期純利益 3円41銭	1株当たり純資産額 308円12銭 1株当たり当期純利益 14円95銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりです。</p> <p>1株当たり純資産額 305円65銭 1株当たり当期純利益 14円56銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。</p>

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです

	当連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)
当期純利益(百万円)	323	
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	323	
期中平均株式数(千株)	94,631	

継続企業の前提

該当事項ありません。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

事業区分	当連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1 ~ 14.3.31)
段ボール・紙器事業		
段ボールシート	31,697	29,887
段ボールケース	29,994	28,876
印刷紙器	943	987
住宅事業	40,932	42,116

(2) 受注実績

(単位 棟)

事業区分	当連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1 ~ 14.3.31)
住宅事業	1,833	1,946

- (注) 1.受注実績には提携店の受注数は含まれておりません。
 2.段ボール・紙器事業は受注生産ですが、生産から販売までの製品の回転が早く期末における受注残高が少ないので、別表に掲げる販売実績を受注とみて大差がありません。

(3) 販売実績 (外部顧客に対する売上高)

(単位 百万円)

事業区分	当連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1 ~ 14.3.31)
段ボール・紙器事業	58,004	58,580
住宅事業	53,643	56,521
運輸倉庫事業	17,178	17,549
商事事業	7,519	7,471
その他の事業	401	413
合計	136,747	140,535